2022(令和4)年度

学校自己評価報告書

2023(令和5)年7月

学校法人コンピュータ総合学園

神戸電子専門学校

目次

はじめに ・・ 1
評価期間 ・・ 1
学校自己評価委員会 ・・・ 1
1.学校の教育目標 ・・・ 2
2.本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画 ・・・・・・・・・・・ 4
3.評価項目の達成及び取組状況
(1).教育理念・目標 ・・ 5
(2).学校運営 ・・・ 6
(3).教育活動 ・・・ 8
(4).学修成果 ・・・ 11
(5).学生支援 ・・・ 12
(6).教育環境 ・・・ 15
(7).学生の受入れ募集 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
(8).財務 ・・ 17
(9).法令等の遵守 ・・ 18
(10).社会貢献・地域貢献 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
(11).国際交流 ・・ 20
4.学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 22

設置学科（職業実践専門課程）一覧 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23

はじめに

本報告は,学校教育法第 133 条,第 134 条第 2 項において準用する第 42 条及び同法施行規則第 189 条，第 190 条において準用する 66 条，68 条にて専修学校に義務づけられた「学校の自己評価の実施と評価結果の公表」に応じ，校内に学校自己点検評価委員会を設置し，学校自己点検評価を行い，それを公表するものです。

実施にあたっては，平成 25 年度分学校自己点検を実施するにあたり採用した文部科学省例示「項目別の自己評価表（例）イメージ（専門学校)」を続けて使用しています。

評価対象となる神戸電子専門学校は，昭和 33 年の創立以来 65 年の歴史を有します。その間約 2 万 5 千名の技術者，クリエイターを社会へ送り出してまいりました。その教育領域は，電気工事士，テレビ関連技術者育成に始まり，同じく開始された電子計算機（コンピュータ）の研究を起点とし，今に発展する IT，電子工学，情報ビジネス，ゲームソフト，グラフィックス，サウンド，CAD，及び留学生の就業能力育成を目的とする国際コミュニケーションの 8 領域に及びます。またこれらへの進学を目的とした留学生のための日本語学科を備え，設置は 20 学科 1 研究科に至っています。

本校は平成 26 年度に全専門課程 15 学科が職業実践専門課程として文部科学省より認定を受けています。昨年度に引き続き，本評価は，職業実践専門課程認定レベルの審査内容にて実施する所存です。

本校は，人間力と品位を有する専門職業人の育成を教育理念としますが，その完遂に向け学校教育ミッションを策定しました。学校の存在意義，輩出人材像の明確化，その達成に向けた新たに取り入れる教育手法を設定しています。

本ミッションでセットされた教育一大指針，「共創」へと向かう力は，国が発表した教育改革 2020 でも最も大切なものとしてセットされ，我々の社会洞察が間違ってはいないことを確認することができました。

全校をあげて学校教育理念のより良き達成に向かっておりますが，本評価はこれを果たす最良の道具として位置づけ，大いに活用してゆく所存です。ご高覧の上，お気づきの点等ございましたら，本校自己評価委員会まで是非ともご一報いただきたくこの段お願い申し上げます。

令和 5 年 7 月 31 日
学校法人コンピュータ総合学園 神戸電子専門学校
学校自己評価委員会　委員長 福岡壯治

評価期間

令和 4 年 4 月 1 日　～　令和 5 年 3 月 31 日

学校自己評価委員会

委員長　：　校長
委　員　：　副校長，教育第 1 部 部長，教育第 2 部 部長，教育第 3 部 部長，各分野リーダ，
法人本部 企画部長，総務部長，就職支援 G リーダ

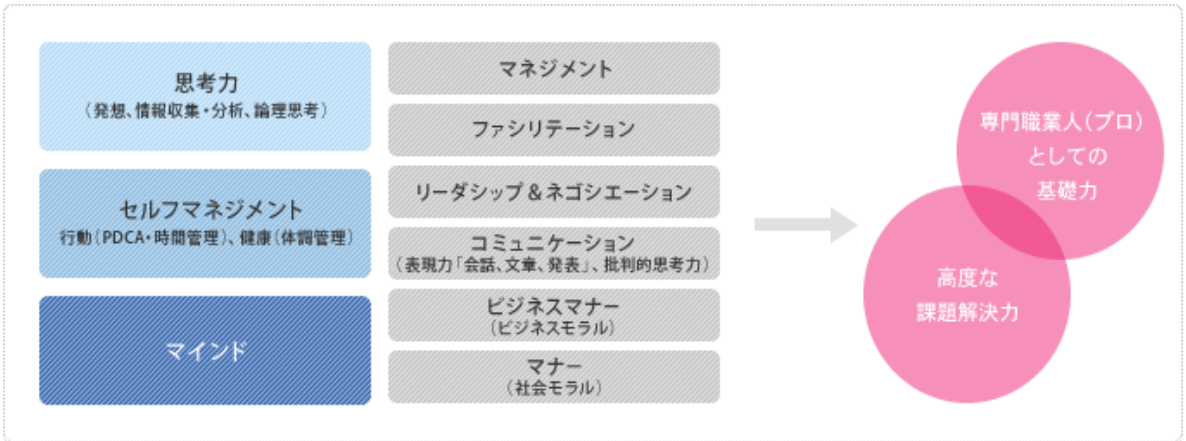
１．学校の教育目標

教育理念　：　「人間力と品位を有する職業人ならびに専門職業人になる」
学園ステートメントとして以下の「経営理念」を掲げ，業務指針としている。

＜ミッション＞
私たちは，人間力と品位を有する職業人ならびに専門職業人を育成します。
＜バリュー＞
誠実：まじめに正しく，真心の伝わる仕事をします
成長：自ら学び，周囲に影響を与える仕事をします
創意：有意義な価値の創造につながる仕事をします
＜ビジョン＞
誇りと自信に満ちあふれた卒業生が社会のあらゆる場面で活躍し，誰もが教育力の高さを認知する学校になる。

学生達には，学生便覧の冒頭に「成長の視点」として「人間力と品位を有する職業人ならびに専門職業人になる」と提示している。
本校が掲げる教育理念は，「専門技術は，知識，技能，そして人間力を兼ね備えてこそ発揮出来るものだという」信念に基づいてのもので，卒業後 20 年経っても 30 年経っても枯れない，専門職業人としての根源的な力を身につけて欲しいとの願いを礎としている。

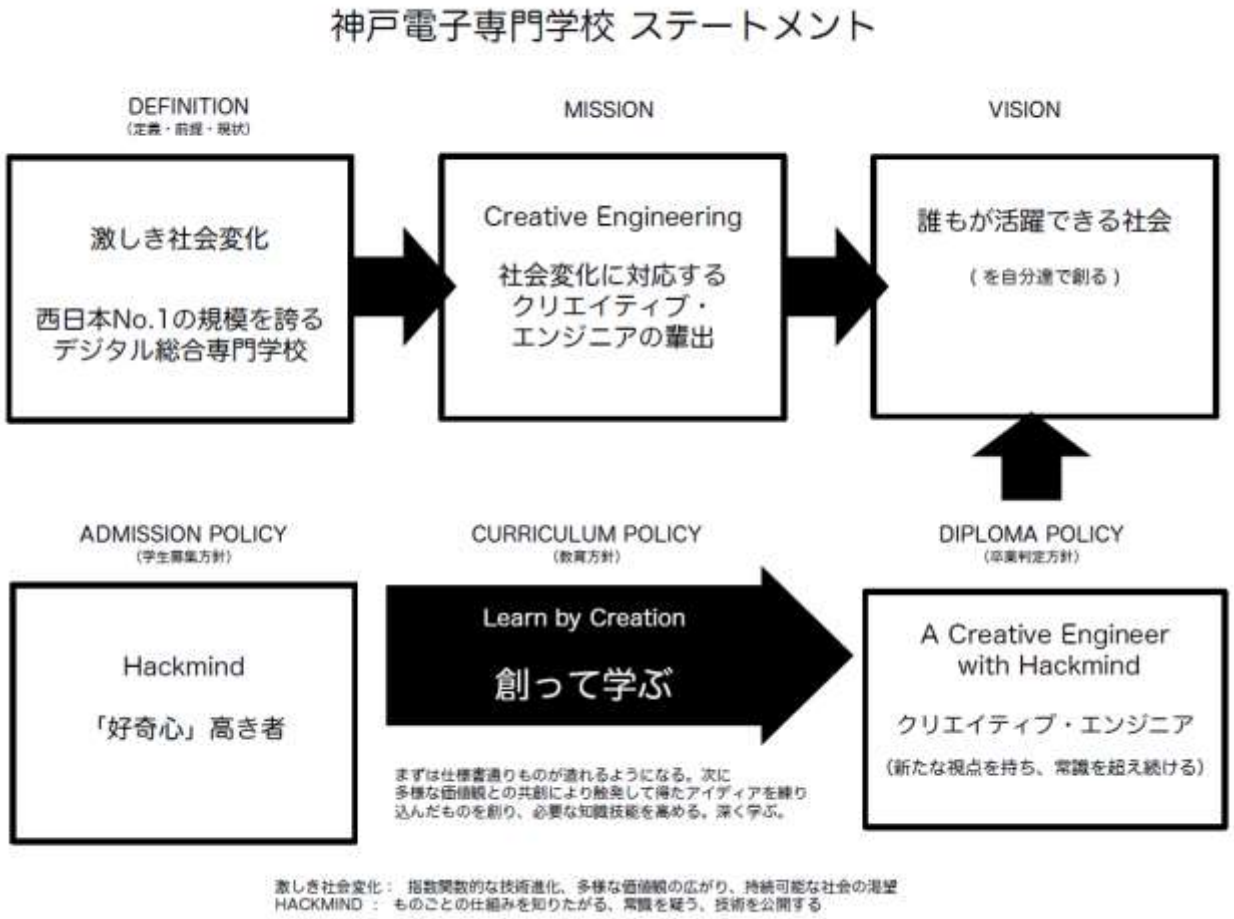
教育体系　：　専門職業人育成の教育体系
全学科共通して「基礎」「専門」「実務経験」の 3 段構成で体系化的にカリキュラム編成している。



学校ステートメント

本校は，広く電子科学の普及及びデジタル・情報技術を活用した産業活動の発展を目標とし，高等学校を卒業した者又は高等学校卒業と同等の学力があると認められる者で，関連分野での活躍を目指す志望者に専門教育を行い，技術・資格・表現力を有する職能人を養成すること並びに産業界での就業を目指す外国人に日本語教育を行い，専門教育機関への進学及び関連分野への就業支援を行うことを目的とする。

このような専門技術教育における質的向上を図るため，卒業認定の方針（ディプロマ・ポリシー：DP），教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー：CP）及び入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー：AP）の三つのポリシーを策定した。さらに三つのポリシーを柱とし，教育理念に基づく一貫した社会変化対応の技術教育を，学校ステートメントとして以下の様に定めている。



ミッション

Creative Engineering

神戸電子専門学校が，社会に存在する意味は「技術教育」であり，「技術力」と「創造力」を持つ専門職業人を育成するため，基礎・専門・実務による「共創プログラム」を通じて，未来を生き抜く「人間力（＝逆境力）」を提供します。

2013 年より，指数関数的な技術進化による起こる激しき社会変化に対応し得る教育改革を推進しており，仕様通りのものが造れる技能習得の上に，多様な価値観との共創での触発で得たアイディアを練り込んだものや事が創れる人材を「クリエイティブ・エンジニア」と規定し，その育成に注力しつつ継続的な教育改革に取り組んでいる。

２．本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

2022 年度事業計画骨子

①社会変化対応教育の推進とその対外浸透
ミッション，三つのポリシー追及
「Learn by Creation（創って学ぶ)」,「Creative Engineer Experience」
学習環境醸成を重点的に
「学科コア」,「共創プログラム」,「AI 活用教材」
学校ブランディング，コミュニケーションデザイン推進（Web 刷新，動画）

②学校マネジメント強化，学務グループ業務整備
業務合理化・見える化，学生ファースト事業（学生ポータル他),
教育トランスフォーム

③新設運営，新設準備
AI システム開発学科・グラフィックデザイン学科「動画コース」・ゲーム開発研究学科完成年度運営
ゲームソフト学科「ｅスポーツコース」初年度運営＆学科化準備
INDY STUDIO 事業化（IGI：インキュベーションノウハウ習得)
VR カリキュラム，FOOD TECH カリキュラム研究

④新型コロナ感染及びその拡大の防止
「新型コロナウイルス感染拡大防止のための活動指針」,「対策マニュアル」の運用
クラス分割による分散登校授業，オンライン授業の継続を学科ごとに判断し運営

３．評価項目の達成及び取組状況

（１）．教育理念・目標

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
・学校の理念・目的・育成人材像は定められているか （専門分野の特性が明確になっているか）	④　３　２　１
・学校における職業教育の特色は何か	④　３　２　１
・社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	④　３　２　１
・学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか	４　③　２　１
・各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	④　３　２　１

①現状と課題

・教育理念（経営理念）は学園全体および設置する専門学校・専門職大学院の各々について「ミッション」「バリュー」「ビジョン」として明確に定められており，全ての教職員がその理念の下，産業界のニーズに応える専門職業人の育成に取り組んでいる。また，分野・学科ごとの目的・育成人材像も明確に定められており，カリキュラムシラバスとともに公開されている。また，技術革新による社会情勢の変化に的確に対応すべく学校全体の教育ミッションを策定し，これの実現に向けて各専門技術分野における人材育成に取り組んでいる。

・本校の職業教育カリキュラムは「基礎」「専門」「実務経験」3 層構造に体系化されている。産業界と連携した教育課程による専門知識，技術の習得と並行し，すべての職業における就業力の基礎であるコミュニケーション力と思考力を中核とした課題解決力の醸成に力点を置く特色を持つ。分野・学科ごとに職業教育に最適化されたカリキュラムは，学校 Web や入学案内，シラバスを通じて広く公開している。さらに全学科を横断する「共創プログラム」により，多様な価値観を持つ人々と共創し主体的に学ぶ態度を育成し，「技術力」と「創造力」を併せ持つ専門職業人育成を行っている。

・専門職業人を育成する本校を取り巻く環境は，社会経済ニーズ変化や IT の発展による社会構造や職業の変化に加え，少子化や大学全入，高校大学接続システム改革を中心とする教育改革，さらには大学教育において従来のアカデミックラインに加え，プロフェッショナルラインとして専門職大学が設置されるなど劇的に変化している。このような流れの中，人材育成機関としての学校の将来構想は中長期的視野に立ちながらも社会の状況変化に対し柔軟に対応することが永続的な課題である。

・学生へは入学時のオリエンテーションや HR，学校機関誌，普段の授業等を通じて，分野や学科の目的や育成人材像，カリキュラムや特色，目標とすべき水準について周知・啓蒙している。一方，学校の目的や教育理念については年度当初の全体訓話や，学生便覧・学内掲示等による学生向け周知に加え，学校 Web を通じ学校基本情報として保護者や連携先企業，高等学校，地域住民に対し広く情報公開している。今後はより一層の周知を図り，職業教育機関としての社会的認知と信頼を強化することが課題である。

・各学科(国際コミュニケーション学科及び日本語学科を除く)は，職業実践専門課程(認定申請準備中の学科を含む)として認定されており，教育課程編成や実務教育において産業界と連携し，産業界の人材育成ニーズに対応付けられたカリキュラム編成や連携体制を導入している。年間を通じて開催

される各種連携会議においては，業界団体や現場技術者からの意見を含め多角的な検討を行い，随時教育課程や教育手法等の見直しと反映を行っている。今後はこの連携をより強固なものとするとともに，産業界の動向に合わせ連携先やその範囲を見直す等，職業教育の質的向上を継続的に図ることが課題である。

②今後の改善方策

・社会変化に伴う職業構造や人材ニーズの変化，初等中等教育を含めた急激な教育改革や，その中における高等教育機関としての職業人材育成の在り方について，産業界等との連携強化とともに柔軟な対応検討を継続的に進める。

・学校の教育理念・目的・育成人材像・特色・将来構想等について，学生はもとより保護者を含めた学外への周知と理解の強化について，令和 5 年度の稼働を目指す学生・保護者向けポータルサイトの整備など，周知方法や効果的運用等を含めさらなる検討と改善を進める。

③特記事項

・技術革新による急激な社会変化に対応できる職業人育成を目標とする学校教育ミッションの実現に向け，平成 29 年度より全学科横断による「共創プログラム」を導入し，主体性を持って多様な人々と協働した学びの実践を開始，平成 30 年度からは，各学科の専門カリキュラムとの融合による共創教育を展開している。
さらに，社会変化への対応教育を強力に推進するため，各学科の教育コアの明確化とその追求と深化，教育 DX による教育改革を進めている。

・クリエイティブ・エンジニアの養成を教育ミッションとし，専門技術教育における質的向上と一貫性を維持するため，卒業認定の方針（ディプロマ・ポリシー : DP），教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー : CP）及び入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー : AP）の三つのポリシーを策定した。さらに三つのポリシーを柱とし，教育理念に基づく一貫した社会変化対応の技術教育を学校ステートメントとして定め，専門技術教育の根幹として各学科の教育課程に反映している。

（２）．学校運営

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1
・目的等に沿った運営方針が策定されているか	④　３　２　１
・運営方針に沿った事業計画が策定されているか	④　３　２　１
・運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	④　３　２　１
・人事、給与に関する規程等は整備されているか	④　３　２　１
・教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	④　３　２　１
・業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	④　３　２　１
・教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	④　３　２　１
・情報システム化等による業務の効率化が図られているか	４　③　２　１

①現状と課題

・経営理念（教育理念）に基づく運営方針や中長期・短期事業計画は，年度ごとに学内の複数階層の会議体において関係者で評価検証・策定・見直し等の協議を行い，全教職員に対し説明と周知徹底による意思統一が行われている。

・学園全体の運営方針に基づき，設置の各学校（専門職大学院・専門学校）において学校全体事業と各部署・学科それぞれについて毎年事業計画が策定され，これに基づいた事業運営が行われている。

・学校運営組織や意思決定機能は組織化されているが規則等による明文化は行われていない。学校運営は今後の環境変化に対し柔軟かつ迅速な対応が求められており，運営組織の見直しや強化も視野に入れた継続的な検討が必要である。

・人事，給与に関する規定は明確に整備され就業規則として明文化し全教職員に公開しており，規定に則って適正に運用されている。

・学校運営の意思決定システムは，経営会議を頂点とする各会議体により組織化されており，教務・財務について適切な運営が行われている。

・業界や地域社会に対するコンプライアンス運用は，個々の案件に対して適切な対応が行われているが，組織的対応体制についてはさらなる検討と確立が課題である。

・教育活動については，学校 Web を通じて学校基本情報としての入学状況や設置学科の概要，資格取得や就職率などの教育活動全般，教育理念や特色，環境整備や国際交流の状況などの情報を公開している。さらに学則，学校自己評価報告，学校関係者評価報告，財務情報についても年度ごとに最新の情報を公開している。各学科のカリキュラムや運営情報などの詳細な情報については，職業実践専門課程所定の様式に則り公開するとともに，年度ごとに更新している。その他，入学案内や学生便覧，保護者向けには定期総会や就職説明会を通じ各種情報の公開・説明を行っている。

・学務の情報システム化は従前より行われており現状でも一定の効率化が図られている。しかしながら今後の職業教育の高度化や多様化，産業界との連携や学生サービスの向上に鑑み抜本的見直しを図ることとし，学校基幹システムの総合的な検討に着手している。一部機能については新システムでの稼動を始めており，令和 5 年度の全面移行に向け引き続き開発を推進する。

②今後の改善方策

・教育活動等と中心とする学校運営に関する情報公開について，その方法や内容について更なる検討と改善を継続的に進める。

・社会変化に対応する戦略的学務運営や教育支援のための情報システムの改革を継続的に推進する。

③特記事項

・平成 29 年 4 月より学校基幹システムの一部機能を刷新し，稼動を始めるとともに機能調整・拡張等の開発作業を並行して行っている。令和 2 年度においては，教務運営業務の一部について新システムの運用を継続し，業務効率化を図っており一定の成果を上げている。
業務運用形態の変更も含めて，令和 5 年度の新システム全面移行に向けて複数年計画による整備・開発を継続中である。

・令和 2 年初頭からの新型コロナウイルス感染症拡大を受け，学校全体としての「新型コロナウイルス感染拡大防止のための活動指針」及び「健康管理マニュアル」を整備し，教職員及び学生の健康

管理を徹底し，日常の管理に努めている。結果的に令和 4 年度においても校内での集団感染が疑われるような状況は発生せず，学校運営に影響が及ぶ事案は発生していない。

（３）．教育活動

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1
・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	④　３　２　１
・教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	④　３　２　１
・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	④　３　２　１
・キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	④　３　２　１
・関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	④　３　２　１
・関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	④　３　２　１
・授業評価の実施・評価体制はあるか	④　３　２　１
・職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	④　３　２　１
・成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	④　３　２　１
・資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	④　３　２　１
・人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	④　３　２　１
・関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	④　３　２　１
・関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	④　３　２　１
・職員の能力開発のための研修等が行われているか	④　３　２　１

①現状と課題

・学校全体の教育理念に沿い実社会の人材ニーズに合わせて各学科の教育課程を体系的に編成したうえで，修業年限に応じた学修指導実施計画が策定されている。
平成 28 年度には前年度策定の学校教育ミッションに基づきカリキュラム委員会を設置して教育の改革に着手し，平成 29 年度から全学科共通の「共創プログラム」を導入，さらに平成 30 年度からは，各学科の専門カリキュラムとの融合による共創教育を展開し，今後の社会変化に対応できる専門職業人育成のための教育の質向上と改革を継続的に推進している。

・学科ごとの教育到達度レベルは，産業界等との連携のもとに教育課程編成委員会等において検討・設計された教育課程・シラバスとともに明確化されており，それに必要な学習時間は年間・週間などの別ごとに明確に定義されている。

・学科や分野ごとのカリキュラムは，産業界等と連携した教育課程編成委員会において，各々の育成人材像と産業界のニーズに合わせ随時見直しと改善を行い，最適化された形で体系的に編成し実施レベルにブレークダウンして授業(講義)及び実習・演習を展開している。

・キャリア教育は初等中等教育から高等教育までの継続的教育の中で培われるものであり，実社会への出口となる専門教育においてはその集大成となるところである。平成 25 年度までは各学科・分野において個々の視点におけるキャリア育成のための教育を行ってきたが，普遍的・共通的なキャリア教育の必要性に鑑み平成 26 年度より従前の就職センターを改組してキャリアセンターを設置し，全学的な共通キャリア教育に取り組んでおり，専門技術教育との両輪で専門職業人育成に取り組んでいる。平成 29 年度からはこれをさらに進めて「共創」を主眼とするカリキュラム（共創教育）を全学科に導入し，多様化する社会環境の中で職業人として自立し行き抜く力の醸成に取り組んでいる。

・実践的職業教育の視点から，産業界等と連携した教育課程編成委員会を構成し，年間を通じた検討会議により教育課程の改善に取り組んでいる。また，実習・演習等の実践的教育にあたっては，産業界等との連携により教授方法や評価方法の検討を行うとともに，計画に基づいて講師を招聘し直接学生指導を行う等，全学科において職業教育の質保証と向上に取り組んでいる。
社会構造が変革する現在，今後は一層の連携強化を図るとともに，連携の在り方についても協議を重ね，産業界の動向に合わせた教育課程設計と人材育成に取り組むことが重要である。

・インターンシップについては，クラス担任とキャリアセンターが連携し，連携する業界団体の情報と学生個々の希望に応じて助言・指導を行い実施しているが，教育課程における体系的な位置づけとしては未だ不十分である。今後は教育課程上の明確な位置づけと効果的実施方法について，産業界との連携強化の課題として引き続き検討を行う。

・授業評価については，学生による定期的な授業アンケートや必要に応じた授業参観を行い，これらの結果を総合して評価・改善に生かす体制をとっている。今後は評価項目の見直しや，教員相互による評価等評価方法の見直しや拡充，実施方法の検討を含めたフィードバック時間の短縮による迅速な改善等について検討したい。

・職業教育を含めた学校全体に対する外部関係者からの評価としては，学校自己評価に基づく学校関係者評価を実施し，報告書を公開している。外部関係者からの評価は課題として学内において改善策の検討を行い事業計画に反映させるなどの取組を行っている。
また，外部関係者や産業界からの直接的な職業教育として，産業界からの講師を招聘しての産業界セミナーや特別授業を実施し，学生に対してはこれらを通じて職業意識の向上に努めている。

・成績評価・単位認定の基準は教務指導要領に明記されており，学生便覧として学生に開示するとともに Web 上で一般にも公開されており，公正に運用されている。

・資格取得については，分野・学科によりその取組指針が異なる。資格取得が重要視される分野・学科においては担任・教科担当者が強固に連携し，授業や補習，課外の特別授業などの支援を行っており，カリキュラム上も重要な要素として体系的に明確に位置づけられている。

・教員については，本務・兼務の別を問わず，学園の基本方針，技術力・知識力，学生指導力，人間性等を総合的に評価してその確保に努めている。明文化された統一的採用基準については今後整備が必要ではあるが，社会変化に対応すべく柔軟な指導体制の確立も必要である。

・業界連携において優れた教員を確保するための組織的産学連携については，今後の人材育成について重要な課題である。特に変革スピードが速く，多様化・高度化する専門技術力を育成するための実務科教員や，研究能力を併せ持つ教員の確保は急務である。

・現状での組織的教員研修は，学生指導力や教員としての素養部分に重点を置き，共通的要素につい

て実施しており，学科関連分野における先端的な知識・技能等を習得するための研修は個々の学科単位に組織的・計画的に実施している。今後産業界等との密接な連携のもと，組織的取り組みを強化することは重要な課題である。

・教育力向上や教員としての教養の観点からの全学的・組織的な研修は従来から実施している。今後は多様化した学生ニーズに対応するための教員としての多面的能力開発など，研修内容の見直しや拡充，産業界等との連携体制の確立も課題である。

②今後の改善方策

・職業教育に特化した高等教育機関としての実践的職業教育の質向上と保証に向け，人材育成・教育課程編成などを含む産業界との連携体制を強化して組織的連携をより強固なものとする。具体的には，教育課程に明確に位置づけたインターンシップの実施や，講師招聘による先端技術の習得機会の増大，組織的教員研修をこれまで以上に推進し，変革する産業情勢に即応する教育水準の維持・確保に努める。

③特記事項

・平成 28 年度情報処理学科内に設置した，「IT ものづくり」に特化した実践的カリキュラムの Web エンジニアコースに対する産業界からの高評価と，さらなる社会変化への対応を軸に，令和 3 年度に AI 教育を基礎としたものづくりに特化した AI システム開発学科として改組, 完成年度を迎え産業界との連携や就職状況において成果を納めている。

・ゲームソフト分野においては，急速に発展・拡大する e スポーツ市場と業界に対応すべき人材の育成が急務とされている。このため，今後飛躍的に変化すると考えられる業界の流れを先取りし，必要とされる技術を使ってリアルやオンライン，両方での e スポーツ大会の企画や運営をできる人材の育成を目的とする e スポーツコースをゲームソフト学科内に設置，学内外の連携を軸に教育活動を推進した。さらに同コースを令和 5 年度に学科として改組することとし，準備を進めた。

・職業教育を行う設置 7 分野 15 学科（国際コミュニケーション学科，日本語学科及び総合研究科(修業 1 年)を除く）は職業実践専門課程として文部科学大臣認定を受け，産業界と連携した実践的職業教育に取り組んでいる。ゲーム開発研究学科(4 年制)は令和元年設置，AI システム開発学科(2 年制)は令和 3 年度設置のため未認定であるが，既存の認定学科と同様に産業界等と連携した実践的職業教育や教員研修等を実施し，令和 5 年度認定申請の準備を進めた。

・CAD 分野インダストリアルデザイン学科は教育訓練給付講座（専門実践教育訓練）として厚生労働大臣の指定を受けており，リカレント教育の一環として社会人学び直し講座としての運用を継続している。

・近年の社会変化及び技術変化，特に AI(人工知能)の普及による社会構造と職業構造の変化に対応できる人材育成を目的として，その基本原理を修得し，各学科の専門領域で活用できる人材育成を目標とした学校独自のテキストを編纂し出版するとともに，全学科のカリキュラムに AI リテラシー教育を導入し，社会のニーズに対応出来る専門的職業人を育成している。

・コロナ禍における教育活動継続の為，いち早く Zoom を導入しオンライン授業環境を整備，教職員間での相互研修や教員の授業環境整備支援を行い，オンライン授業に対応するための教育手法開発やコンテンツ開発を推進，教育活動のレベル維持に取り組んでいる。さらに with コロナに向け，対面・遠隔併用によるハイブリッド型授業や，オンライン環境を生かした教育形態の変化に対し，教育手法や必要な環境の整備と改善に取り組んでいる。

・コロナ禍における教育活動を維持するため，保健所や自治体との連携により学校独自の健康観察マニュアルを整備し，担任・学生・保護者間の綿密な連携体制のもと，学生及び教職員の健康支援を行っている。また，校内においても手指消毒や飛沫防止，3 密の回避など軸とする感染防止対策を徹底することにより，教育活動への影響を最小限に抑えている。

・令和 4 年度に完成年度を迎えた AI システム開発学科及びゲーム開発研究学科が，文部科学省より専門士及び高度専門士の称号付与の認定を受けた。さらにゲーム開発研究学科については，大学院入学資格の認定も受けた。

（4）．学修成果

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
・就職率の向上が図られているか	④　3　2　1
・資格取得率の向上が図られているか	④　3　2　1
・退学率の低減が図られているか	4　③　2　1
・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4　③　2　1
・卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されている	4　③　2　1

① 現状と課題

・教育の基本方針として「教育成果＝就職成果」ととらえ，クラス担任とキャリアセンターが連携して就職率の向上のために学生指導を行っており，就職率の向上が図られている。令和 4 年度の就職率は 98.9%であり，全国平均と比較しても遜色ない成果となっている。また，平成 30 年度より就職保証制度の運用を開始しており，在校生は勿論のこと，卒業後の就職サポートについても万全の体制を整備している。

・技術教育の成果としての資格取得は全学科挙げて組織的に取り組んでいるところである。資格取得は分野・学科の特性により取組指針が若干異なるが，国家資格取得を一つの柱とする学科においては，休暇期間中の補習授業や試験直前の特別補習など，組織的な支援に努めており，令和 4 年度においても一定の成果を納めている。また，技術動向や産業界の人材ニーズに合わせ，取得を目指す資格についても社会の動向を見据え，カリキュラムと同様に常に見直しを図り取り組んでいる。

・近年多様化した入学生に対して退学率減少の為，担任の教育力向上のためコーチング研修や，カウンセリング体制の構築，学科変更や再履修に対する柔軟な対応やケア，休学制度の運用弾力化，学修サポート機能を持つ専攻の創設などの多面的な対策を講じている。令和 4 年度においては退学率 5.0%となっているが，更なる学生ケアのための方策は継続的課題である。

・現状，全学的な卒業生状況の把握体制は整備されていない。卒業生の社会的活躍や評価の把握は分野や学科により異なり，担任個別の対応や学科単位での対応などが現状である。全学的組織的な対応として把握体制の整備や同窓会活動の活性化等が今後の課題である。

・学修成果を主眼とした卒業生の状況把握に対する組織的対応は未だ十分とは言えないが，卒業後のキャリア形成への効果測定や教育現場へのフィードバックの一環として，就職先企業に対するアンケート調査を実施している。卒業生の評価や，産業界の育成人材ニーズの把握，産業界との連携を

ねらいとし，調査結果については，カリキュラムを含め学校全般の教育活動への反映を促進している。今後は，卒業生のキャリア形成支援と入学から卒業までの教育活動向上を踏まえ，学修成果の検証と向上に対する全学的取り組みが課題である。

②今後の改善方策

・多様化する学生個々の学習ニーズに対応し学修成果としての自立した職業人育成を目指すとともに，退学率減少に向けたさらなる学生ケア体制の強化を推進していく。

・卒業生の社会的活躍や評価の把握，卒業生の状況把握・卒業後のキャリア形成支援などを卒業後のキャリア形成サポートと位置づけ，キャリアセンターの機能強化課題として全学的・組織的に取り組んでいく。

② 特記事項

・平成 26 年度に従来の「就職センター」を改組して「キャリアセンター」とした。学生のキャリア形成支援を目的としたキャリア教育を柱として，就職指導だけにとどまらず，本校卒業後のさらなる進学や大学編入などを含めたキャリア形成支援として，在学生の進路指導，就職支援，生涯教育支援，卒業後の支援などの機能を拡充している。

・平成 30 年度より就職保証制度の運用を始めており，就職を目指す在校生及び転職や再就職等を図ろうとする卒業生に対しても，就職決定までの手厚いサポートを行っている。

・令和 4 年度の学校全体就職率は 98.9%，前年度同率であった。

・令和 4 年度の退学率は 5.0%，前年比 0.2%の低下（令和 3 年度 5.2%）であった。

（５）．学生支援

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1
・進路・就職に関する支援体制は整備されているか	④ 3 2 1
・学生相談に関する体制は整備されているか	④ 3 2 1
・学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	④ 3 2 1
・学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4 ③ 2 1
・課外活動に対する支援体制は整備されているか	④ 3 2 1
・学生の生活環境への支援は行われているか	④ 3 2 1
・保護者と適切に連携しているか	④ 3 2 1
・卒業生への支援体制はあるか	④ 3 2 1
・社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	4 ③ 2 1
・高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	4 ③ 2 1

① 現状と課題

・各クラス担任がキャリアセンターと連携し，個々の学生の希望に応じ計画的な進路・就職指導を行っている。また，大学編入や大学院進学についても同様に担任と編入試験担当が連携して相談・指導等に応じる体制を取り支援している。

・近年入学生の多様化とともに精神面で課題を抱える学生が増加しているため，学生相談室を設置して専門のカウンセラーが個別相談に応じる等の対応を行っている。また，多様化した学修ニーズに対応するため，個々の学生に合わせた学修サポートについても対応している。

・意欲と能力のある学生が経済的理由により進学及び修学の継続を断念することのないよう，修学支援新制度（高等教育の無償化）の対象機関として認定を受け，日本学生支援機構貸与奨学金制度その他各種の奨学金や教育ローン，学費分納などと合わせた支援体制を整備している。さらに平成 27 年度よりこれらに加え本校独自の授業料減免規定を設けて制度の運用を開始し，経済的に修学が困難な学生に対する支援を実施，併せて文部科学省と兵庫県が実施する修学支援実証研究事業にも参画し，経済的に修学が困難な学生に対する支援も行っている。

・学生の健康管理を学内において日常的に支援する保健室や担当組織体制の整備は不十分であり今後の課題である。現状では，必要に応じ市販薬の提供や，校医（学外委託）と連携した対応を行っている。緊急時に備え自動体外式除細動器(AED)を学内の 2 か所に設置し，常駐の複数の救急対応者については救急救命講習も受講させている。

・正課授業以外の課外活動としては，全校的な学園祭のほか，分野・学科ごとに行う新入生歓迎イベント，年度末成果発表会，各種の学外コンテストへの参戦やイベントへの参画などがあり，少数ではあるがクラブ・同好会活動もあり例年活発な活動が行われている。これらは在学中の多面的な成長活動として一定の成果を挙げており，活動に対しては学校および後援会が支援している。
ただし，令和 4 年度においては前年度に続き新型コロナウイルス感染症の拡大により，学園祭をはじめ各種イベントの中止や形態変更，クラブ・同好会活動の活動縮小を余儀なくされた。

・地方出身者は在学生の過半数を占めており，これらの学生に対して学校直営寮 9 棟を運営して生活環境支援を行っている。また直営寮以外にも学校指定寮 10 棟を提供している。

・学生の保護者に対しては，学生の状況に応じクラス担任から電話やメール，家庭訪問等により連絡や相談等を行い，学生・担任・保護者の三者が連携して学生指導に当たる体制としている。また，出席状況や成績に問題のある学生については必要に応じ文書通知や面談を行っている。前期末試験後には学生生活や成績状況，進路・就職等について，対面形式とオンライン形式を併用した保護者懇談会を開催し各種の相談に応じている。さらには就職活動前には学内において保護者向け就職説明会を開催し，担任・保護者・キャリアセンターの三者が連携して学生の就職支援が行えるような体制としている。

・卒業生を組織的に支援する仕組みとしてキャリアセンターにその機能を持たせているが今後の体制強化や機能充実が課題である。現状では卒業後のキャリア形成サポートとして，転職や学び直しなどに対する個別相談対応，卒業生の本校再入学や子息入学に対する入学金免除など経費面での支援を行っている。一方，卒業時点での就職未決定者に対する支援として，卒業後の 1 年間の就職支援を目的とする総合実務科を別科として設置し就職決定の支援を行うとともに，就職保証制度により卒業後の就職支援（就職・転職・再就職など）についても手厚いサポートを実施している。

・教育環境に対する社会人のニーズは，学び直しや産業界の人材ニーズに通じるものでもあり，ハード面については常に見直しを図り文部科学省の国庫補助金等を活用した教育環境整備に努めてい

るが，ソフト面（短期プログラムの開設や，既存プログラムの受講時間・期間や費用，カリキュラム等）においての拡充や多様化が課題である。このうち，費用面での支援を拡充し環境整備の一助とする為，CAD 分野インダストリアルデザイン学科は教育訓練給付制度に基づく講座（専門実践教育訓練）として厚生労働大臣より指定を受け，社会人学び直し講座としても運用している。

・高等学校に対しては，高専連携出張授業等を通じて専門技術者や職業・業界への興味・関心を高める指導・支援を行っている。また，高等学校の教員向け研修会（情報関連）も開催し，情報系教員等への技術支援や各種の連携を図っている。

②今後の改善方策

・自宅外通学生は勿論のこと，自宅通学生についても精神的肉体的健康を維持し勉学に励めるよう，学生の日常的健康管理を支援する機能や体制づくりが必要である。

・通信制や単位制の導入，短期プログラムの開設による多様な学習機会の創出など，社会情勢や社会人の学習ニーズを踏まえたリカレント教育環境整備にも取り組む必要がある。

・高専連携機能さらには中学校との連携を強化することにより，キャリア教育・職業教育への理解と推進を図って行く必要がある。

③ 特記事項

・令和 2 年度より制度運用が開始された修学支援新制度（高等教育の無償化）の対象教育機関として申請し，確認を受けており，令和 4 年度においては 411 名の学生が当制度を利用した。その他従来の日本学生支援機構貸与型奨学金制度では，第一種 434 名，第二種 578 名の在学生への修学の支援を実施した。

・平成 27 年度より学校独自の授業料減免制度を整備し，経済的に修学が困難な学生に対する支援を行っており，令和 4 年度はコロナ禍における家計急変世帯への支援を募集したが制度利用者は 0 名であった。併せて実施した修学支援実証研究事業（文部科学省）の参画者も 0 名であった。

・精神的病理をはじめ修学上の様々な問題や悩みを抱える学生の増加に対応するため，専門のカウンセラーを配置した学生相談室を設置し，各種の相談に応じる体制を整備している。

・コロナ感染症の影響による社会環境変化や，その他の事情により家計状況が急変した学生の修学継続を支援するため，授業料納付について個別に柔軟な対応を行っている。

・全教職員を対象とした教職員研修の一環として専門カウンセラーによるメンタルヘルス研修を実施しており，様々な局面における学生のサポートと退学率の抑制などに成果を得ている。

・全学科クラス担任制としており，学習指導や生活指導，就職相談をはじめとする各種相談に応じる体制としている。

・在学生保護者による後援会組織を設置しており，学生の福利厚生面や学習活動等を様々な面から支援している。

（６）．教育環境

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	④　３　２　１
・学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	４　③　２　１
・防災に対する体制は整備されているか	４　③　２　１

①現状と課題

・産業界で必要とされる技術・知識を習得させるため，カリキュラム見直しとともに実習用施設・設備についても必要に応じて検討し刷新・増強を図っている。一方で座学用施設・設備については環境改善が課題である。また，授業や実習以外の学生生活を支援するための施設（食堂・談話室・図書館・自習室等）についても今後の整備が課題である。

・インターンシップについては，クラス担任とキャリアセンターが連携し，学生の希望に応じて助言・指導を行い実施している。学内の実習施設については教育課程に位置付けられた教育を行っているが，学外の実習施設利用は一部の学科にとどまる。また，現在海外研修等は実施しておらず，グローバル人材育成の観点からも取り組みについては今後の課題である。

・学内の各校舎には消防法上規定された設備が整備されており，緊急時の通報・連絡体制も整備されている。一方広域災害である地震等の防災に対する体制，防災マニュアル，緊急避難体制等は整備中であり早期確立が課題である。また，防犯体制・設備についても防犯カメラ等のさらなる拡充などハード面と運用等のソフト面の両方の改善が今後の課題である。

②今後の改善方策

・社会情勢や技術動向を反映した教育環境の整備には継続的に取り組むこととし，今後も継続的に施設・設備の拡充・改善等を推進する。

・学外における学生の研修（実習・インターンシップ・海外）については，教育課程への組み入れ，産業界等との連携体制の確立とともに，教育課程上の位置づけを見直し明確化するなど全学科において取組を強化する。

・防災体制・防犯体制の整備・強化については引き続き重要課題として取り組む。

④　特記事項

・学科・コースの多様化や学生数変化に伴う教育施設整備事業として，新校舎の建築や既存校舎の改築・改修，設備改修などを継続的に行っている。令和 4 年度においては既存 3 棟の校舎において，10 教室の空調設備の改修を行うとともに，階段手摺の設置を行った。

・コロナ禍において導入したオンライン授業環境について，ハイブリッド型授業やオンデマンド配信などの運用方法の変化や授業以外での使用範囲拡大に伴い，機器類の環境整備と拡充，新たな環境等の検証を継続的に行っている。

・全学科が発表会や各種イベントで使用する共有施設（北野館，学生会館）に常設する映像・音響・照明機材を整備・拡充した。

（７）．学生の受入れ募集

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
・学生募集活動は、適正に行われているか	④　３　２　１
・学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	④　３　２　１
・学納金は妥当なものとなっているか	④　３　２　１

①現状と課題

・学生募集は，Web や進学雑誌などの各種メディアを通じた広報活動を行い，資料請求者には入学案内，学生募集要項，体験入学案内などを送付している。また，校内での学校説明会や体験入学，オープンキャンパスなどを数多く実施し,「自分の目で見て，聞いたうえでの入学」を推奨している。
来校者には，各種実績をもとに，公平性，客観性，法令遵守を念頭に置き，正確な判断ができるよう，学校概要の説明，施設設備の見学，体験授業，個別相談などの時間を設け，入学後の状況が理解できるようなプログラムにしている。

・カリキュラム，教育内容，教育成果，就職成果などは学校ホームページや入学案内にできるだけ詳細に，かつわかり易く記載するよう心がけている。学校説明会や体験入学，オープンキャンパスへの来場者に対しても，正確にかつ十分な理解が得られるよう質疑応答の時間を設けてさまざまな質問に丁寧に答えている。
特に，各学科別にブログページを設け，各学科のトピックニュースを発信するなど，学生の日常や活動内容，学修成果等がリアルタイムで正確に伝わるよう工夫している。
また，職業実践専門課程として認定されている専門 15 学科（国際コミュニケーション学科，及び日本語学科を除く）については，情報公開により所定の様式を公開し，他校との客観的比較も行えるようにしている。
さらに，スマートフォンやタブレット等多様化する端末に対応したサイト構築を行うとともに，利用者にとって分かり易く利用し易い情報提供のあり方についても検討し取り組んでいる。

・学納金は，入学金，授業料，施設実習費により構成され，教育内容や教育環境維持に必要な経費から算出されている。その妥当性については，社会情勢や他校の状況も調査把握の上，理事会の承認を経て決定している。また，教科書・教材その他の費用についても，前年実績に基づく概算を募集要項に記載している。

②今後の改善方策

・多様化する端末や利用形態の変化に対応したサイト構築を行うとともに，利用者の視点に立った情報提供のあり方について継続的な改善を行う。

・サイト改ざんやセキュリティー対策については継続的に対応を図る。

③特記事項

・Web サイト「ニュース&トピックス」欄にて，学生，教職員の活動内容やセミナー記事などの情報発信を公式な形で行っている。その他，各学科ブログ，YouTube，twitter，LINE@，facebook，Instagram 等を通じた各種の情報発信も合わせて行っている。

・コロナ禍において学生募集における広報が変化する中，従来の対面型学生募集活動にとらわれず，オンラインオープンキャンパスや進路相談などオンライン型の募集活動を開発して入学希望者のニーズに応えるとともに，対面型の増加や対面・オンライン型の併用など，途切れることなく募集

活動や情報発信に取り組んでいる。

（８）．財務

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	④　３　２　１
・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	④　３　２　１
・財務について会計監査が適正に行われているか	④　３　２　１
・財務情報公開の体制整備はできているか	④　３　２　１

①現状と課題

・学校の財務基盤については，学校創立以来の長い学園経営により培われた堅実な学校運営が行われている。社会ニーズの変化などを受けて，的確な経営判断の下に新学科の開設や専門職大学院の設置，それに伴う施設設備の拡張・充実と教員体制の整備を行ってきており，安定した学生数を維持している。今後は専門職大学など高等職業教育機関を取り巻く環境変化と，18 歳人口の減少に対する財務基盤の安定化を図ることが課題である。

・予算・収支計画については，学園全体の運営方針に基づき，各部署や学科ごとに目標を達成するための種々の施策が中長期・単年度事業計画として作成されており，それらの事業計画や予算額などについて効果・妥当性を充分判断したうえで調整し，最終的には理事会にて承認され決定している。

・会計監査については，私立学校法第 37 条で規定されている学校法人の監事（役員）による学校の業務及び財産の状況に関する監査が厳格に行われており，その監査報告書が当該会計年度終了後 2 ヶ月以内に理事会及び評議委員会に提出されている。 また，財産目録等を各事務所に備えて置いており，閲覧できる状態になっている。

・財務情報については，公開体制を整備し，学校 Web を通じた情報公開を行い，年度ごとに公開情報を更新している。

②今後の改善方策

・高等職業教育機関を取り巻く環境変化や，18 歳人口減少に向けた財務基盤の安定化は重要課題として継続的に対応を進める。

③特記事項

・令和 4 年 5 月 1 日現在の全在校生数は 2,288 名であり，総定員 1,970 名に対する定員充足率は 116%（令和 3 年度は 114%）である。

・修学支援新制度の機関要件に基づき，学校ホームページにて各種財務情報を公開している。

（９）．法令等の遵守

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	④　３　２　１
・個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	④　３　２　１
・自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	④　３　２　１
・自己評価結果を公開しているか	④　３　２　１

①現状と課題

・関係法令や専修学校設置基準等の遵守とその適正な運用については，学園法人本部との連携が適正に行われているが，今後は基幹システムの統合化も視野に入れ，法人本部及び設置する各学校（専門学校・専門職大学院）との情報共有やその管理を強化して行くことで，学園の一体的運用を推進することが必要である。

・個人情報の保護については，学園全体としての「個人情報保護規定」を定めて，教職員及び学生・学校関係者への周知とその運用を図っている。今後は実運用業務等に関する定期的な研修機会を設けるなど，運用の質向上に努めたい。

・学校自己評価については，学内に学校自己評価委員会を設置し，専修学校における学校評価ガイドラインに基づいて年度ごとに実施し，この結果をもとに学校関係者評価を行っている。学校自己評価及び学校関係者評価の結果は次年度の学校全体及び各学科の事業計画に反映させ，問題点の確認と改善を行っている。今後は評価方法を含め評価の質的向上を図りたい。

・学校自己評価報告書及び学校関係者評価報告書は，専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン及び専修学校における情報公開実践の手引きに基づき，学校基本情報，学則，財務情報，各学科の情報とともに学校 Web を通じて広く情報公開している。

②今後の改善方策

・学校自己評価及び学校関係者評価のエビデンスを含めた質的向上や，継続的実施と課題の改善，さらに諸規定類の見直しや再整備，分野別評価や機関別認証評価等の第三者評価による教育の質保証への取り組みが課題である。

・サービス業としての教育機関に対する社会的動向や責任，高度化・多様化する情報技術による諸問題に対応するため，法務に関する対応体制の整備を含めた全学的体制整備が課題である。

・公的資金が投入される高等教育機関として，運営体制や情報公開，社会的説明責任等についてさらなる整備が必要である。

③特記事項

・ハラスメントやジェンダー平等，個人情報保護など日常業務において教職員が直面する課題に関し，学園の全教職員を対象に，カウンセラーや弁護士等の専門家による研修を実施している。

（１０）．社会貢献・地域貢献

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	４　③　２　１
・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	４　③　２　１
・地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	４　③　２　１

①現状と課題

・学校の教育資源や施設の活用，学修成果の発表の場として，各種の社会貢献・地域貢献に取り組んでいる。兵庫県専修学校各種学校連合会と連携した高校生及び中学生の職業体験授業やインターンシップ職場見学の受け入れ，各種検定試験公開会場の提供およびその運用，夏期休暇期間中における予備校等主催セミナーや高等学校卒業程度認定試験への会場提供，高等学校教員に対する技術研修，高校演劇部や放送部，写真部などの部活動支援，地元警察のキャンペーン協力，自治体や産業界と連携したクロスメディアイベント「078kobe」への参画，その他市内をはじめとする各種イベントへのスタッフ参画による開催協力など，多岐にわたる活動を継続的に行っている。

・学生のボランティア活動の奨励，支援などのへ取組みは，今後の課題の一つである。

・「地域に対する公開講座」は，平成 25 年度より「校長ゼミ」として公開型のセミナーを不定期で開催し，在学生はもとより，併設大学院や産業界，一般社会からの参加者に対し，本校設置分野に関する最新技術動向等の情報提供を行っている。
「教育訓練の受託」については，教育訓練給付制度に基づく厚生労働省指定講座（専門実践教育訓練）講座を 1 講座（学科）設置し，平成 28 年 4 月から開講，受講生を受け入れている。

②今後の改善方策

・学生の社会性を育むために，ボランティア活動を推奨していきたい。特に，本来の目的である”共感と，受け手の受容による「協働の企て」として行われるもの”への参画の機会を増やす取り組みの必要を感じる。

・在校生，高校生を対象にした特別セミナー（業界・技術）を多数行っており，公開性のあるものについては，適宜 Web での参加告知ができるように改善していきたい。また，社会人や近隣住民，他の専門学校生や大学生に対する講座提供についても検討していきたい。

③特記事項

・神戸市都心再整備本部からの依頼を受け，神戸市都心エリアのサウンドデザインを強化していくにあたり，これらの基本方針策定に必要な音響実験事業を受託しこれを推進した。

・南あわじ市からの依頼を受け，同市でのサンセットサウンドを同地観光の主力コンテンツとして開発していくにあたり，サウンドデザインを中心とした実証実験事業を受託しこれを推進した。

・兵庫県専修学校各種学校連合会が主催する，高校生及び中学生を対象とした職業体験講座や出前授業を実施している。

・兵庫県教育委員会実施する職場体験「トライやるウイーク」に協力し，中学生を受け入れて職場体験を実施している。

（１１）．国際交流

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
・留学生の受入れ・派遣について戦略を持って行っているか	4　③　2　1
・留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか	④　3　2　1
・留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか	④　3　2　1
・学習成果が国内外で評価される取組を行っているか	4　③　2　1

①現状と課題

・留学生の受入れについての基本戦略として，グローバル人材の育成を目指し，アジア周辺国との交流や提携を進めている。ただし，国際情勢の変化に対応せざるを得ない面があり，柔軟な運営を心がけている。
海外から直接入学する留学生のために日本語学科を設置し，日本語の習得だけではなく，日本文化や日本の慣習などを学ぶ機会を設けている。さらに IT やゲームソフトなど各専門課程に進級を希望する留学生のために，各専門課程の体験授業や相談会を設けるなど，スムーズに進級するための連携を図っている。
また，令和 2 年度より，一定の日本語能力を習得した留学生に対し，就業能力育成を目的とする国際コミュニケーション学科を設置し実践的職業教育を行っている。

・留学生の受入れ，在籍管理等において適切な手続き，指導を行っており，出入国在留管理庁から連続して「適正校」として認定されている。

・日本語学科に在籍する留学生，専門課程に在籍する留学生とも，国際交流部の専門スタッフが生活指導，個別相談などに対応し，学生が安心して勉学できるように配慮している。

・留学生の学習成果が海外でも評価されるように，中国，台湾，韓国などの大学，専門学校，高校と提携，交流して情報提供を行っている

②今後の改善方策

・自然災害や国際的な諸問題により，一時的に留学生が減少することはあるが，本校の IT，アニメ・ゲームソフト分野などの教育成果や，日本での就職実績は周辺国でも認知されており，学生数は安定している。今後の受け入れ対策としては，芸術系授業の取入れなどの改善を行っていきたい。

・近年，日本国内の日本語学校にはベトナム，ミャンマー，バングラディシュなど非漢字圏の留学生が多く入学しており，その学生たちが日本語学校を卒業後，神戸電子各専門課程への入学を希望しつつある。非漢字圏の留学生は日本語会話が一定のレベルに達しても漢字の読み書きレベルが低いことが見受けられる。そのような学生を受け入れて教育するためのノウハウ構築が必要である。

・主に非漢字圏の留学生を対象として，日本語によるビジネスコミュニケーションやビジネスリテラシを中心に，日本語能力 N3 レベルの留学生を対象とした国際コミュニケーション学科を設置，日本での実就労に必要な基本スキルを修得するカリキュラムによる実践的教育を行っているが，入学生のさらなる確保が今後の課題である。

③特記事項

・中国，台湾，韓国の学校との交流活動やオンライン説明会などの募集活動を行っている。さらにト

ルコやロシア UAE などの国に向けてもオンライン説明会等を実施している。

・日本文化に触れ体験することを目的に各種イベントへの参加や社会見学，日本人女子学生が中心になり，浴衣の着付け練習やお弁当の作り方など，積極的に留学生と交流する機会を持っている。

・令和 2 年 4 月に，実就労に耐える日本語コミュニケーション力とビジネス対応能力を修得し，日本の社会に対応できる人材育成を目標とした国際コミュニケーション学科を設置している。

・入国審査書類は国際交流部と日本語学科で徹底したチェックを行い信頼度を高めており，出入国在留管理庁からの許可率は 100%である。
令和 4 年度も昨年度に引き続き適正校として認められており，日本語学科においては在籍管理適正校としても認められている。

・令和 4 年 10 月 1 日現在の留学生は，日本語学科及び専門課程合わせて 231 名である。

４．学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

本校では毎年，学校全体事業と各学科事業を合わせた年間事業計画を策定し，これに基づいた事業運営がなされています。計画では学校全体や各学科の教育目標を核とした各種目標やそれを実現するための各種具体施策を定めています。これらは全教職員を対象とした年明けの計画発表，10 月の途中経過報告，6 月の最終結果報告でもって大きく進行管理され，その間も毎週月曜日の経営会議，部長会議はじめ，週 1 回実施される学科・カリキュラム分野別会議でもって週毎の進行管理がなされています。

事業計画では，毎年学校，学科の有るべき姿を見直し，そこへと到達させるための十分な取り組みを企画実装できていると自負しますが，これらはあくまでも校内の視点でもって構築される傾向に有ります。本学校自己評価と学校関係者評価はこの点を補い，より広く社会的な視点でもって学校の有るべき姿を導きだし，その到達手法もより広いアイディアを取り込めるものとして期待しています。

昨年の学校自己評価や学校関係者評価の結果で得た課題の内，重要なものから事業計画に汲み入れることができたことで，本評価の意味合いが高まったと評価いたします。

昨年度からの踏襲ポイントとして，本学校自己評価枠組みの設計思想を汲み取り，全項目において「1:不適切」の判定が有った場合，緊急な対応が必要な事項として取り扱い，年度を跨がずに解決することにしています。また本校は平成 26 年度に全設置学科が職業実践専門課程へと認定されました。国が同制度において専門学校に求める根本には，求人企業を中心とする産業界との教育連携が色濃くセットされていると受け止めています。われわれはこれを受け，今回も大項目「3.評価項目の達成及び取り組み状況」のうち，中項目「(3).教育活動」の各項目を特に掘り下げて評価することにしました。よってここでの「2:やや不適切」は「1:不適切」と同じく，緊急な対応が必要な事項として取り扱い，同じく年度を跨がずに解決することと取り決めました。

結果，上記において緊急な対応が必要な事項は有りませんでした。これにより，比較的余裕を持って各項目の更なる質的向上に取り組み，次年度の学校自己評価に備えられる状況に有ります。

特に，年次毎の退学者減少や就職率の向上など，難度高く設定していた具体数値目標を共に達成していることと合わせ，学校全体の主力項目は及第点範囲内と評価します。

また平成 27 年度に評価項目を跨ぐ全校的取り組みとして，学校の教育コンセプトやそれらを対外に知らしめる学校広報コンセプトを内包する学校教育ミッションを策定しました。我々が直面する外的環境変化のうち最も大きな事項は 18 歳人口の変化にあらず，指数関数的な技術変化による劇的な社会変化であると認識し，多様な価値観のなかで仕事をこなす「共創」の力に的を絞りました。結果，国から教育改革 2020 が発表されましたが，そこでセットされた最重要指針と大きく合致するものでした。本校はこれへと向かい，学校カリキュラムを大きく転換していく準備を経て，共通カリキュラム開始へと漕ぎつけたことは大きな成果と捉えています。この転換の初動を今後の評価でもって実感できるよう日々の運営に努めたく思います。

設置学科（職業実践専門課程）一覧

分野	課程	学　科　名	コース	修業年限	職業実践専門課程	備考
工業	工業専門課程	情報処理学科		2年	平成26年度認定	
		AIシステム開発学科		2年		令和4年度完成
		ITスペシャリスト学科		3年	平成26年度認定	
		ITエキスパート学科		4年	平成26年度認定	
		情報工学科		2年	平成26年度認定	
		情報ビジネス学科		2年	平成26年度認定	
		ゲームソフト学科	プログラミングコース	2年	平成26年度認定	
			esportsコース	2年		
		esportsエンジニア学科		2年		令和6年度完成
		エンターテインメントソフト学科		3年	平成26年度認定	
		ゲーム開発研究学科		4年		令和4年度完成
		建築インテリアデザイン学科	建築デザインコース	2年	平成26年度認定	
			建築インテリアコース			
		インダストリアルデザイン学科		2年	平成26年度認定	
		国際コミュニケーション学科		2年		
		総合研究科	建築コース	1年		
文化・教養	文化・教養専門課程	グラフィックデザイン学科		2年	平成26年度認定	
		3DCGアニメーション学科		2年	平成26年度認定	
		デジタルアニメ学科		2年	平成26年度認定	
		サウンドクリエイト学科		2年	平成26年度認定	
		サウンドテクニック学科		2年	平成26年度認定	
		声優タレント学科		2年	平成26年度認定	
		日本語学科	進学2年コース	2年		
			進学1年6か月コース	1年6ヵ月		

学校法人コンピュータ総合学園　神戸電子専門学校

〒650-0003　兵庫県神戸市中央区山本通１丁目６番３５号